



令和 7 年 6 月 12 日

国際研究交流の概況（令和 5 年度の状況）の調査結果についてお知らせします

本調査は、我が国の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が毎年実施しているものです。

このたび、令和 5 年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 927 機関
（有効回答：計 849 機関 回収率：91.6%）
- 2) 調査項目：令和 5 年度（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月）における調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

2. 調査結果の概要

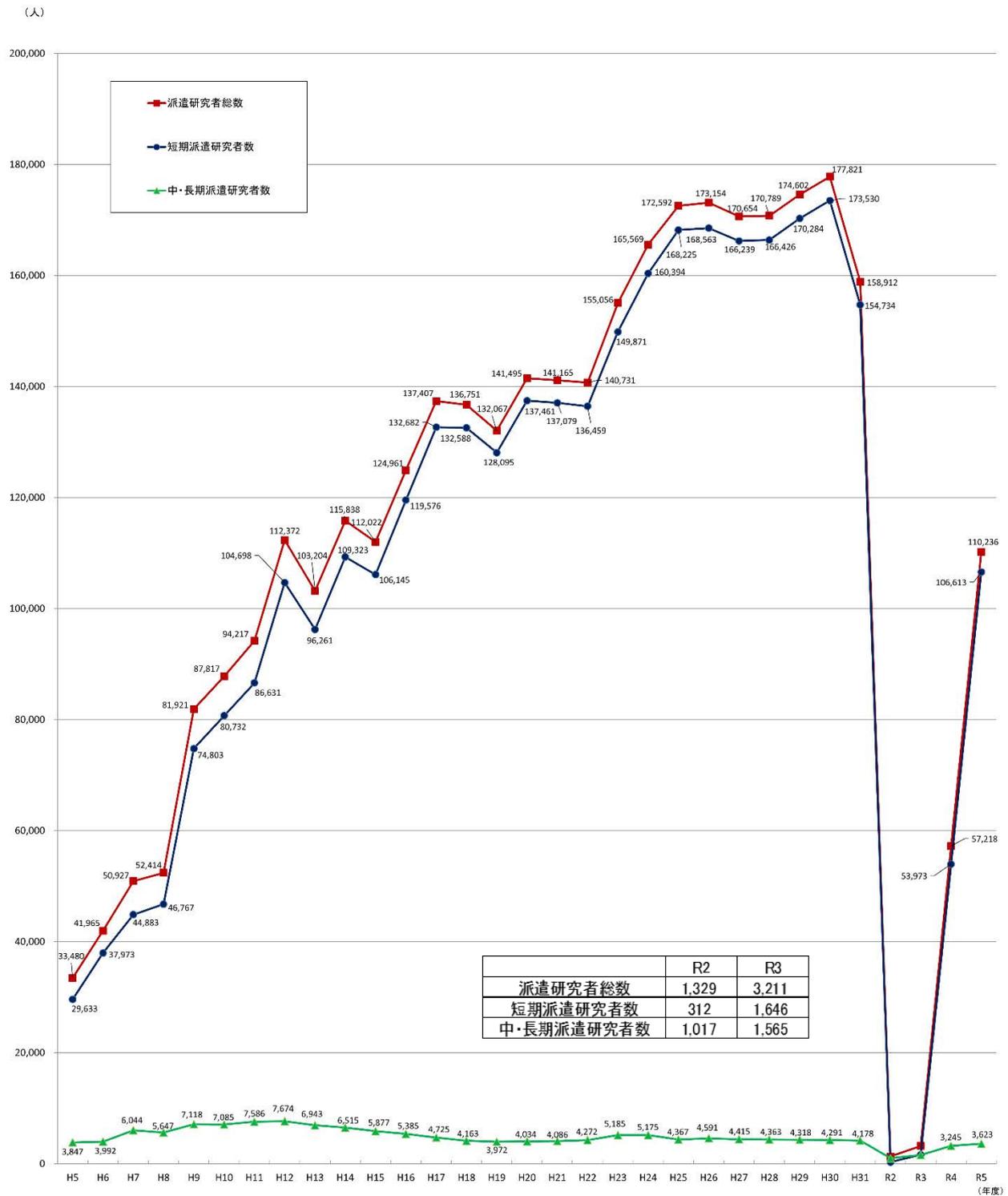
海外への短期¹派遣研究者²数は、調査開始以降、平成 30 年度まで増加傾向が見られましたが、令和 2 年度には著しい減少が見られました。令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症発生以前（平成 30 年度）には及ばないものの、前年度よりも増加し、回復傾向にあると考えられます。中・長期の派遣者数については、近年概ね同水準で推移していましたが、令和 2 年度に著しい減少が見られました。令和 5 年度は、令和 4 年度に続き増加し、回復傾向にあると考えられます。ただし、中・長期の派遣者数は短期派遣者数と比較して低水準となっています【図 1】。

海外からの短期受入研究者³数は、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後回復しましたが、令和 2 年度に著しい減少が見られました。令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症発生以前（平成 30 年度）には及ばないものの、令和 4 年度に続き増加し、回復傾向にあると考えられます。中・長期の受入研究者数については、近年概ね同水準で推移していましたが、令和 2 年度に大きく減少しました。令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症発生以前に近い水準まで回復しています【図 2】。

¹ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

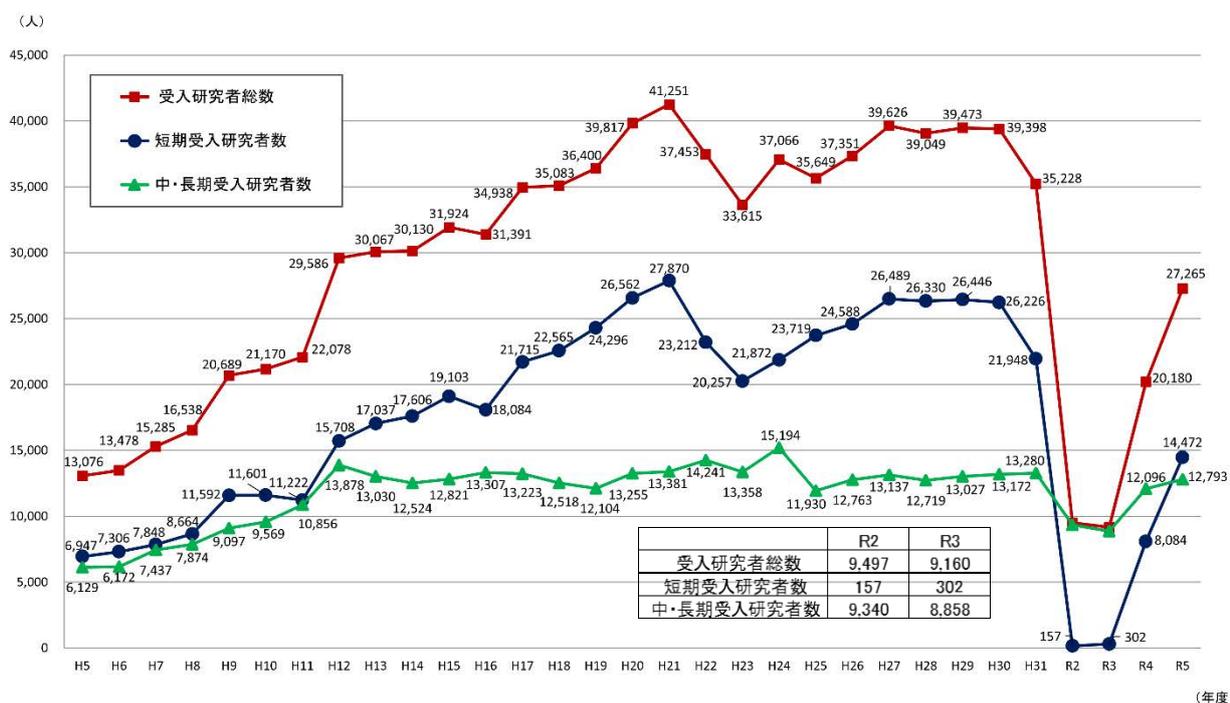
² 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」とともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

³ 受入研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成 25 年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。



【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。



【図2】海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

3. 今後の施策の対応方針

本調査結果により、研究者の海外派遣・受入れについて、令和 2 年度以降の低水準は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられますが、令和 4 年度に引き続き、令和 5 年度も回復の兆しも見られることが明らかになりました。本調査は我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査するものであり、今回の調査結果を今後の国際交流推進施策の企画・立案等に活用してまいります。引き続き文部科学省として、研究者の海外派遣や受入れの促進に取り組んでまいります。

4. 調査結果 全体版

調査結果の詳細は別添のとおりです。また、調査結果の全体版については、文部科学省ウェブサイトにも掲載する予定です。

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/index.htm

<担当> 科学技術・学術政策局
 国際研究開発政策課 国際総括係
 電話：03-5253-4111（代表）（内線 4053）
 03-6734-4053（直通）

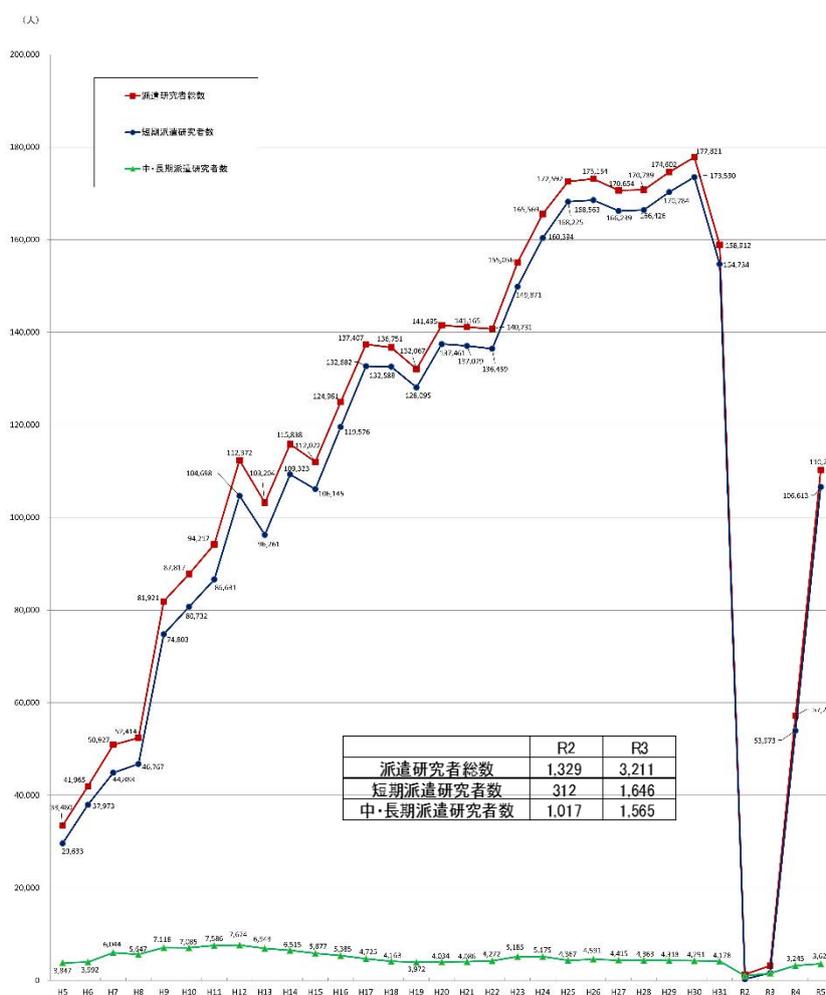
国際研究交流の概況（令和 5 年度）

※ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

1) 海外への派遣研究者数及び海外からの受入研究者数

(1) 海外への派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られたが、令和2年度に著しい減少が見られた。令和5年度は106,613人（対前年度比52,640人（197.5%）増）と、前年度より大幅に増加した。
- 中・長期 平成20年度以降は概ね4,000～5,000人の水準で推移してきたが、令和2年度に大きく減少した。令和5年度は3,623人（対前年度比378人（111.6%）増）と、前年度に引き続き増加し、新型コロナウイルス感染症流行以前に近い水準に回復しつつある。

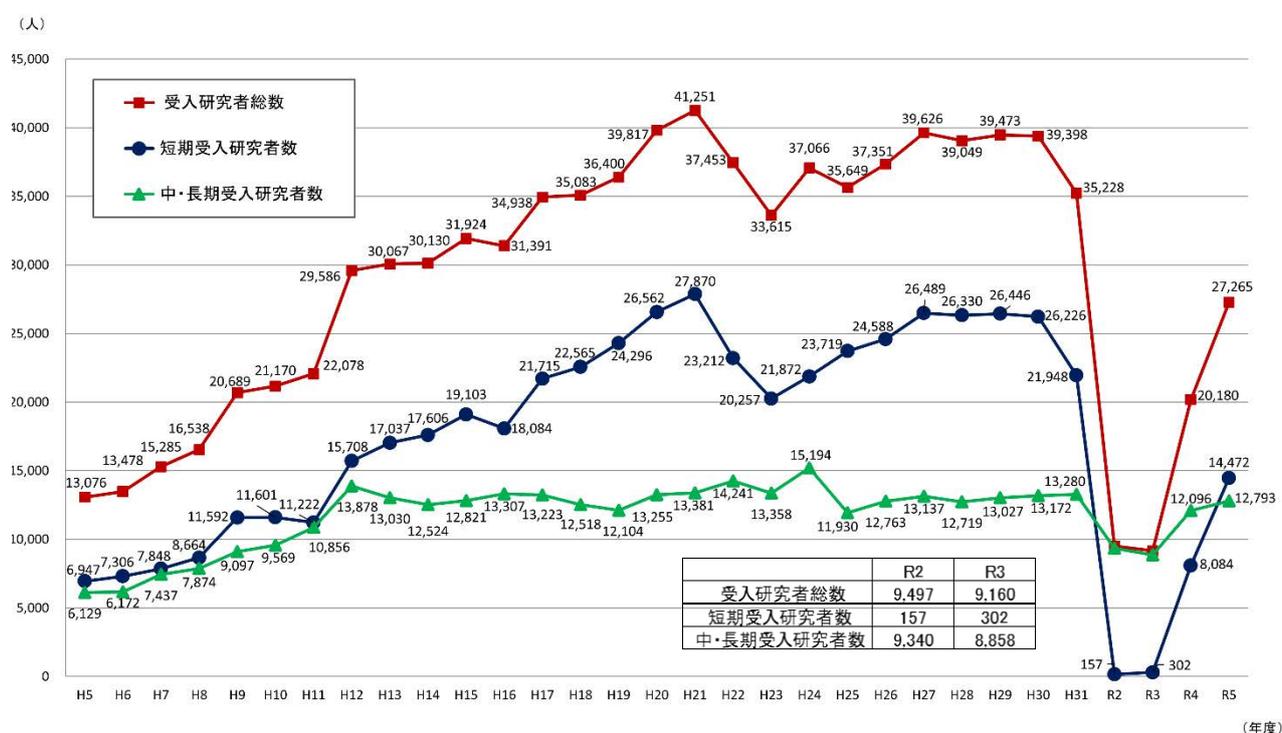


【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。

(2) 海外からの受入研究者数

- 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後の 4 年間で回復した。令和 2 年度に著しい減少が見られたが、令和 5 年度は 14,472 人(対前年度比 6,388 人(179.0%) 増)と、回復の傾向が見られた。
- 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000~15,000 人の水準で推移していたが、令和 2 年度に大きく減少した。令和 5 年度は 12,793 人(対前年度比 697 人(105.8%) 増)と、従前の水準に回復している。



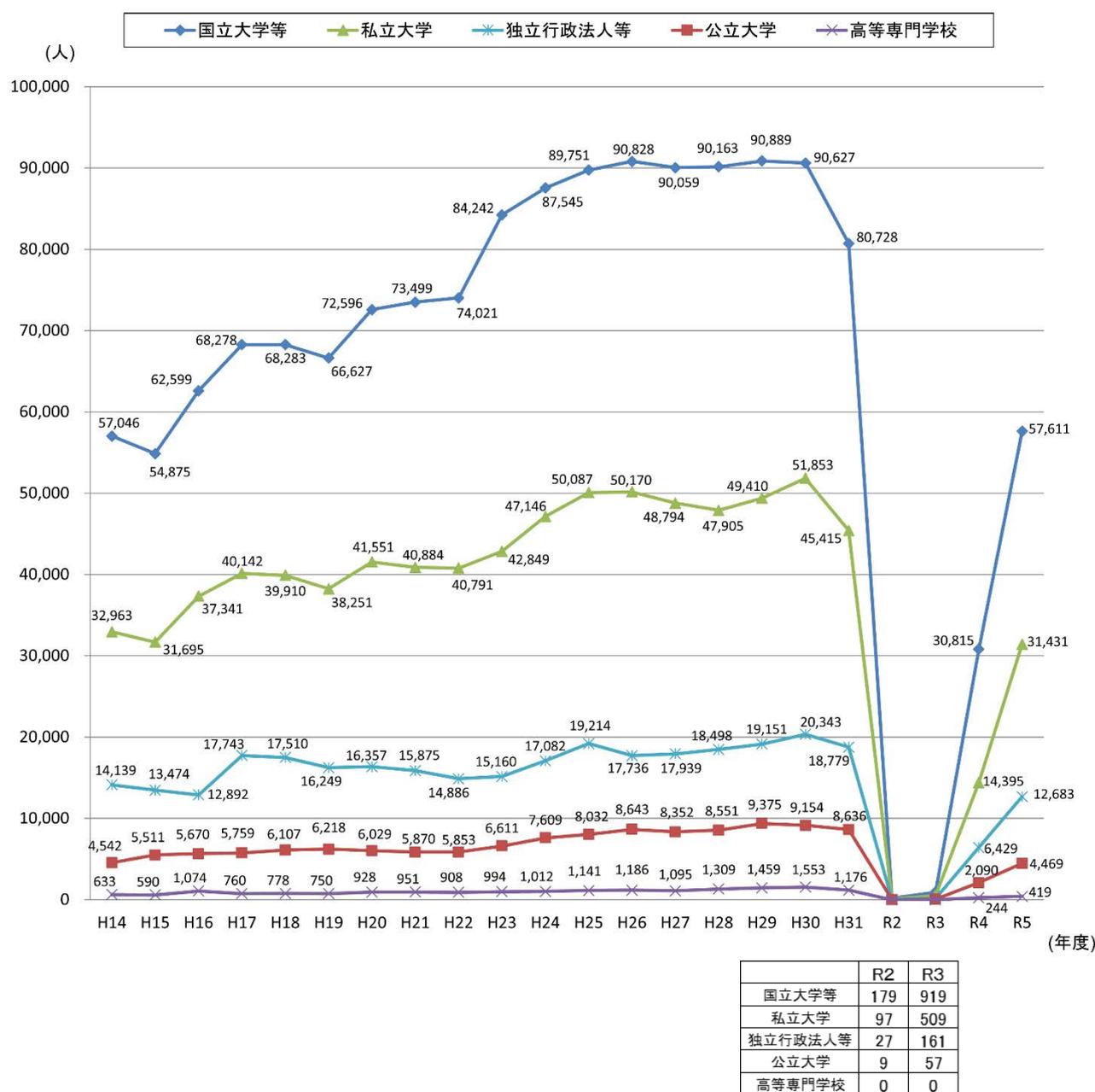
【図 2】 海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
 ※ 平成 25 年度調査から、受入研究者の定義を変更(同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除)している。

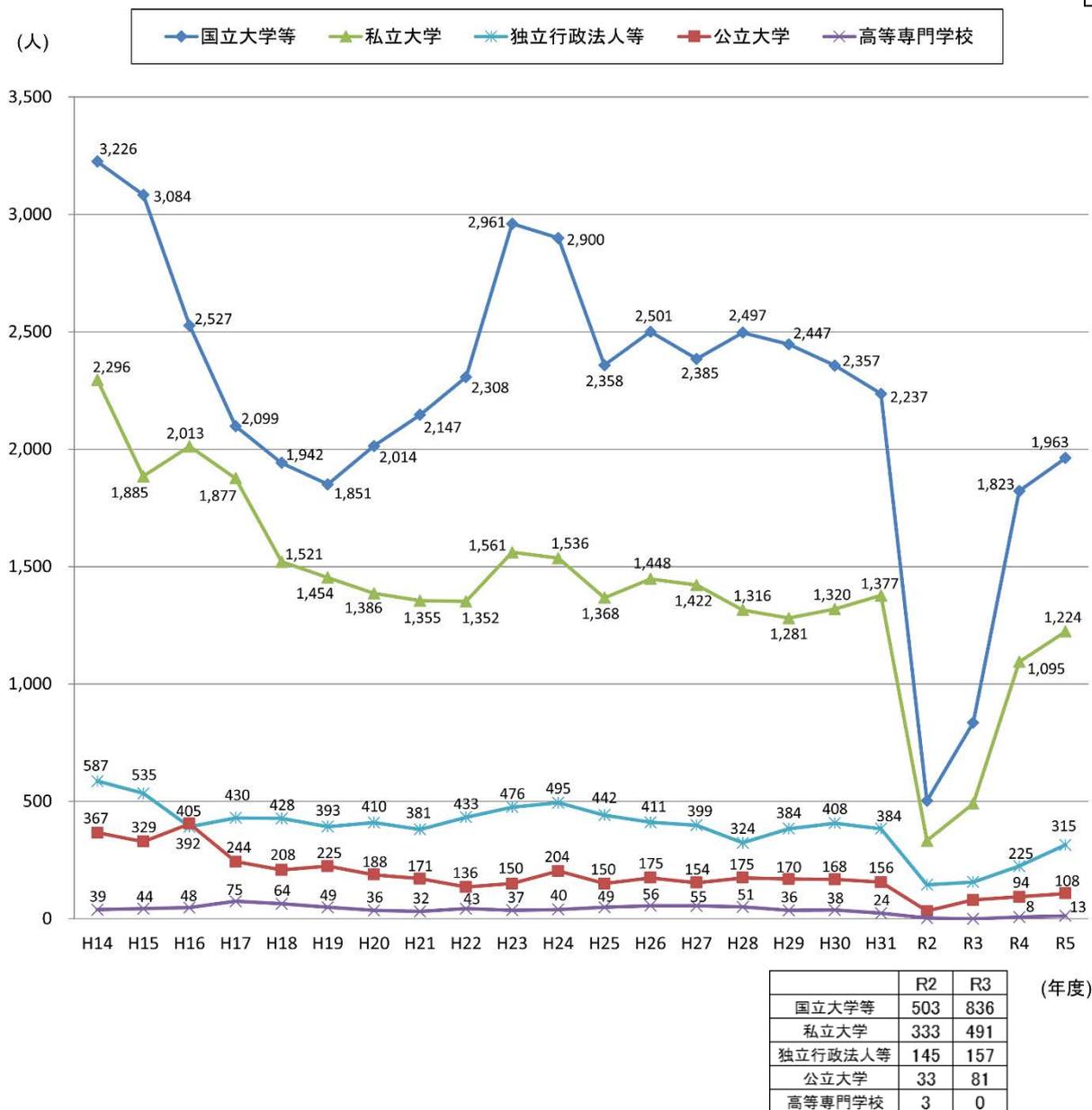
2) 機関種別別研究者交流状況

(1) 機関種別別派遣研究者数

- ▶ 短期 令和5年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加した。国立大学では57,611人（対前年度比26,796人（187.0%）増）であった。私立大学では31,431人（対前年度比17,036人（218.3%）増）であった。
- ▶ 中・長期 令和5年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加した。国立大学では1,963人（対前年度比140人（107.7%）増）であった。私立大学では1,224人（対前年度比129人（111.8%）増）であった。



【図3】 機関種別別派遣研究者数の推移（短期）

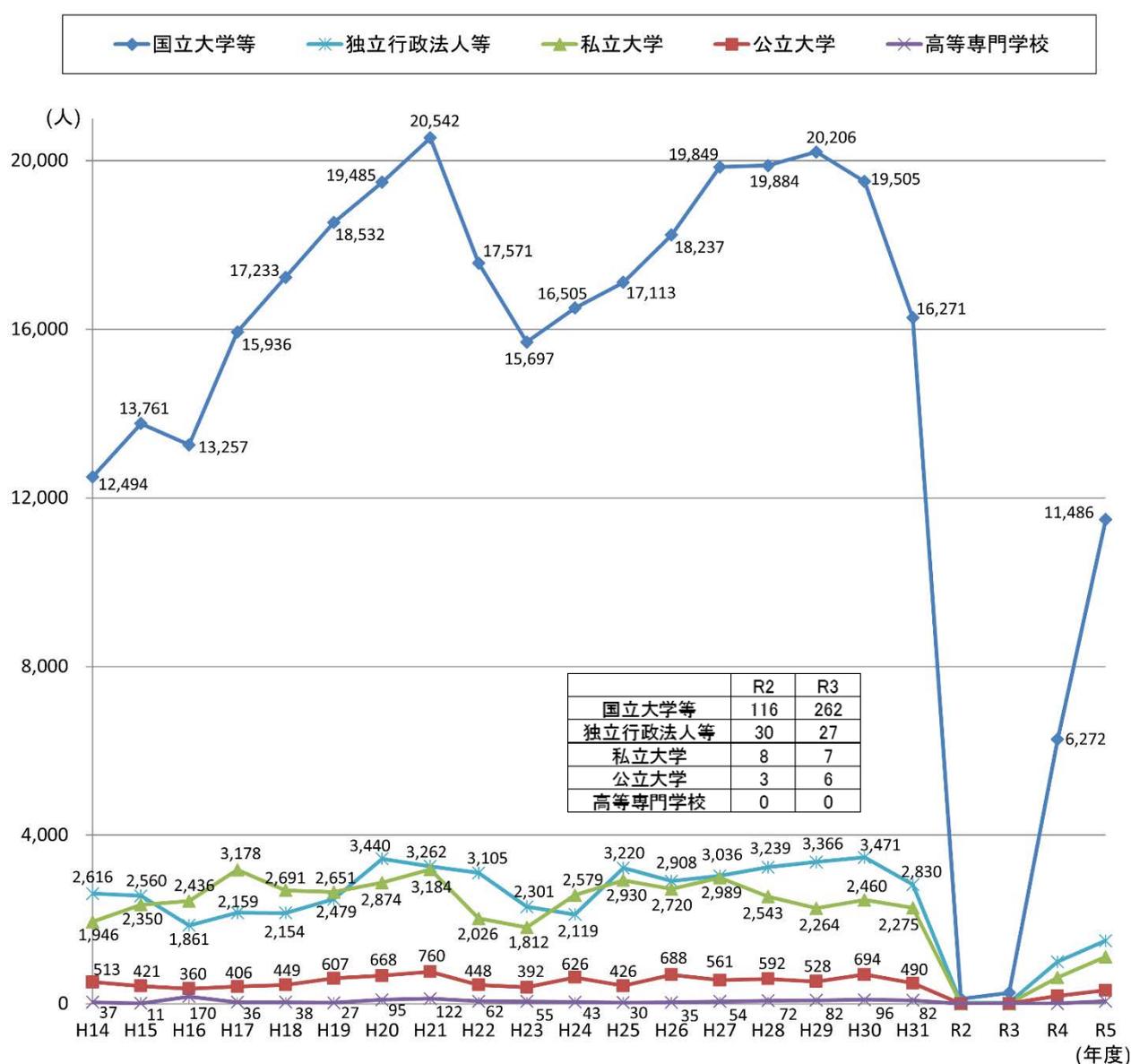


【図4】 機関種別派遣研究者数の推移（中・長期）

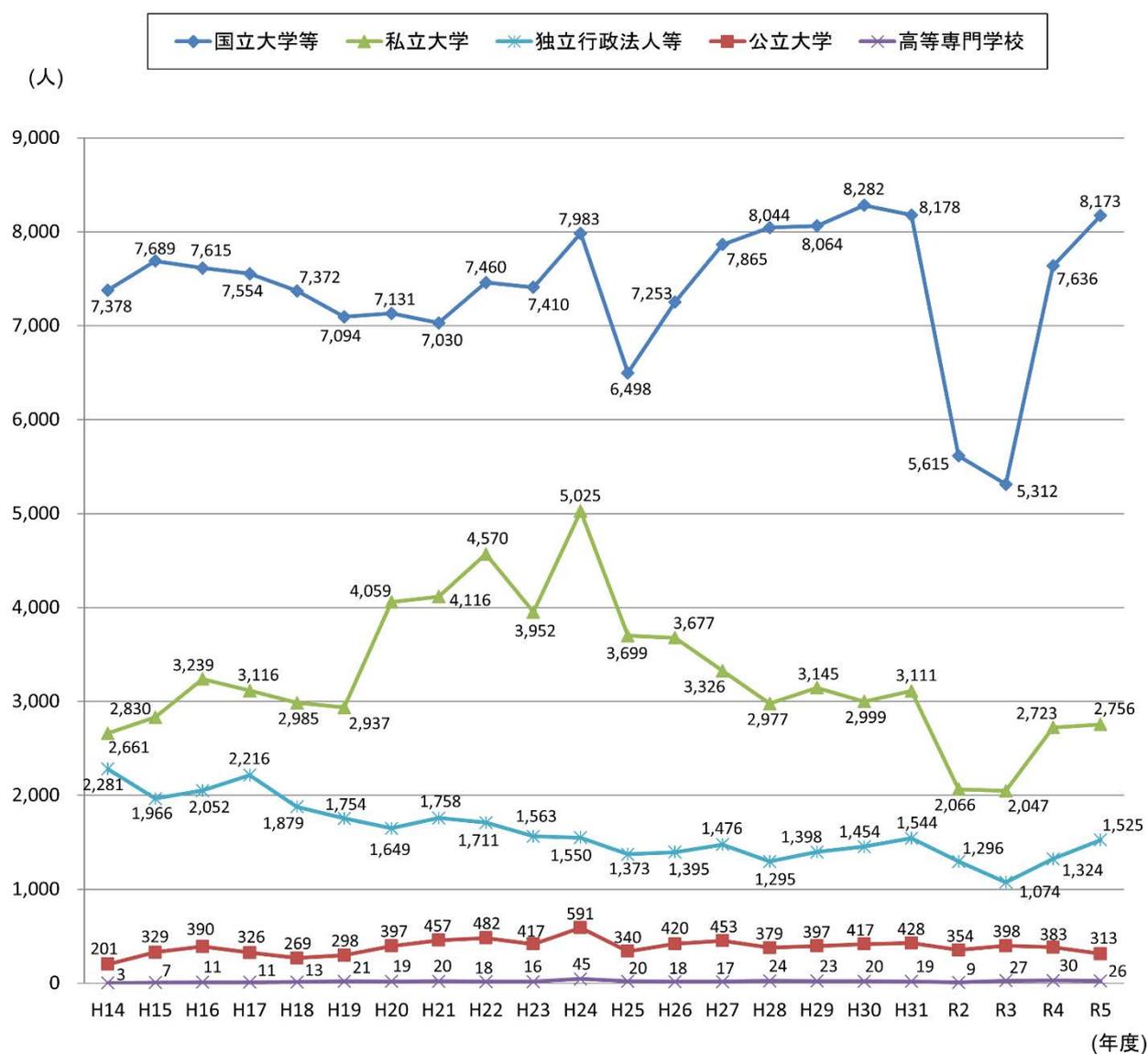
- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 機関種別別受入研究者数

- ▶ 短期 国立大学等の短期受入研究者数は総数の約8割程度を占めており、令和5年度は11,486人（対前年度比5,214人（183.1%）増）であった。東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後回復した。令和2年度に著しい減少が見られたが、令和4年度以降は回復の傾向が見られる。
- ▶ 中・長期 国立大学等の中・長期受入研究者数は総数の約6割程度を占めており、令和5年度は8,173人（対前年度比537人（107.0%）増）であった。近年概ね7,000～8,000人の水準で推移していたところ、令和4年度以降はその水準への回復が見られた。



【図5】 機関種別別受入研究者数の推移（短期）



【図6】機関種別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

(3) 派遣研究者数及び受入研究者数の多い大学等研究機関（令和5年度）

- 別添表1、表2のとおり。

【表1】派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	7,811	東京大学	7,493	東京大学	318
2	京都大学	5,046	京都大学	4,857	早稲田大学	306
3	東北大学	3,976	大阪大学	3,840	京都大学	189
4	大阪大学	3,954	東北大学	3,837	東北大学	139
5	早稲田大学	3,853	早稲田大学	3,547	理化学研究所	138
6	理化学研究所	2,710	九州大学	2,580	大阪大学	114
7	九州大学	2,646	理化学研究所	2,572	東京工業大学	111
8	名古屋大学	2,450	名古屋大学	2,393	北海道大学	88
9	東京工業大学	2,375	東京工業大学	2,264	立命館大学	71
10	北海道大学	2,244	北海道大学	2,156	広島大学	67
11	産業技術総合研究所	2,112	産業技術総合研究所	2,077	九州大学	66
12	広島大学	1,765	広島大学	1,698	名古屋大学 神戸大学	57
13	筑波大学	1,685	筑波大学	1,633	-	-
14	神戸大学	1,581	神戸大学	1,524	筑波大学	52
15	慶應義塾大学	1,453	慶應義塾大学	1,421	金沢大学	51
16	千葉大学	1,143	千葉大学	1,109	日本大学	46
17	金沢大学	1,116	金沢大学	1,065	岡山大学	44
18	岡山大学	1,072	岡山大学	1,028	東京外国語大学	37
19	宇宙航空研究開発機構	1,052	宇宙航空研究開発機構	1,026	産業技術総合研究所 海洋研究開発機構	35
20	順天堂大学	1,029	順天堂大学	1,013	-	-
	派遣研究者 総計	110,236	派遣研究者 (短期)計	106,613	派遣研究者 (中・長期)計	3,623

※ 機関名は令和5年度時点のものである。

【表 2】受入研究者数の多い大学等研究機関

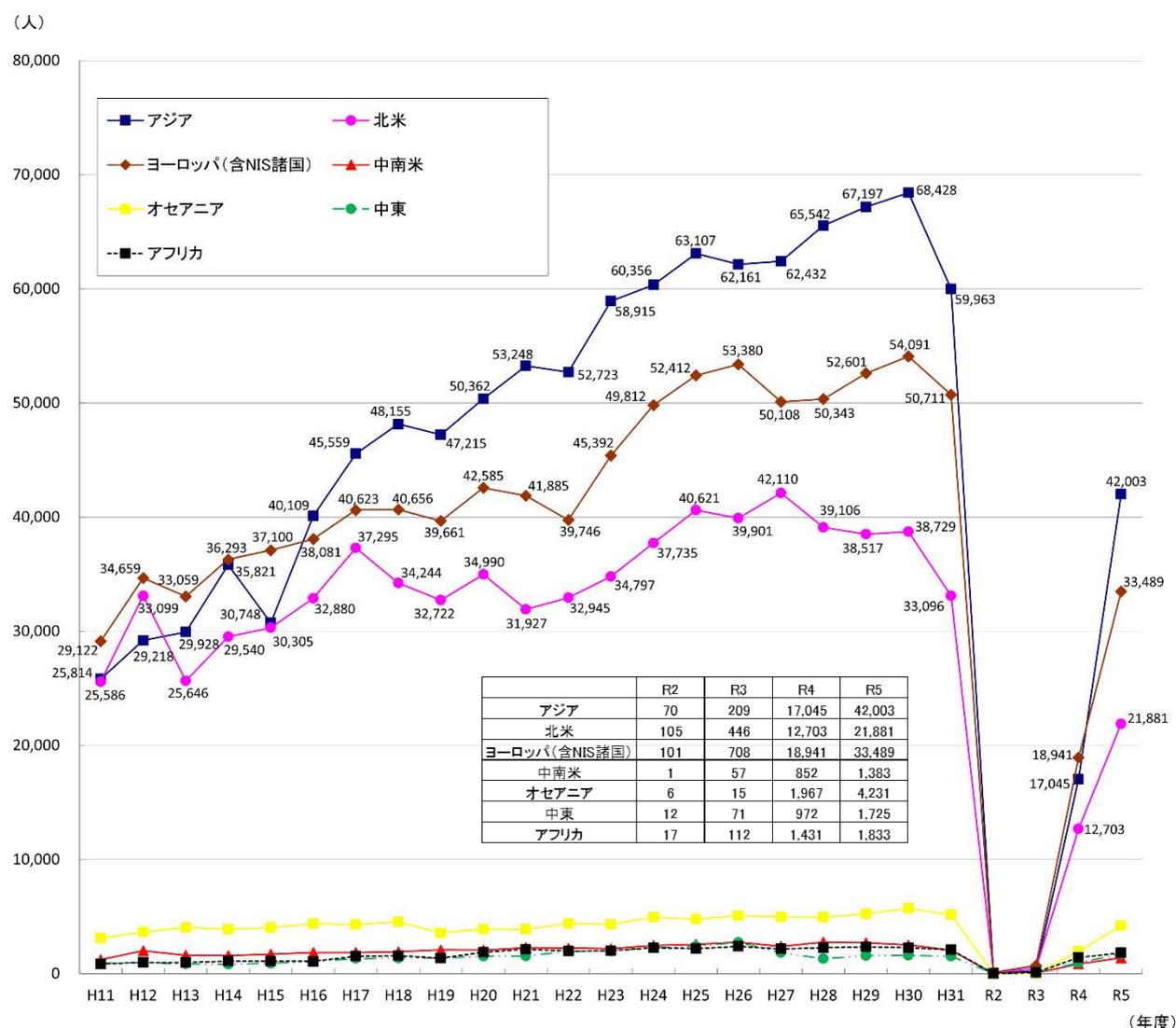
	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	3,017	東京大学	1,697	東京大学	1,320
2	京都大学	2,092	京都大学	1,315	早稲田大学	1,072
3	東北大学	1,488	東北大学	829	京都大学	777
4	早稲田大学	1,108	高エネルギー加速器研究機構	752	東北大学	659
5	大阪大学	1,017	筑波大学	542	大阪大学	605
6	東京工業大学	1,010	九州大学	488	東京工業大学	573
7	高エネルギー加速器研究機構	853	東京工業大学	437	名古屋大学	440
8	名古屋大学	787	北海道大学	417	産業技術総合研究所	372
9	筑波大学	753	大阪大学	412	神戸大学	365
10	九州大学	686	自然科学研究機構	359	理化学研究所	296
11	神戸大学	662	名古屋大学	347	北海道大学	223
12	北海道大学	640	量子科学技術研究開発機構	338	筑波大学	211
13	広島大学	531	広島大学	337	宇宙航空研究開発機構	201
14	自然科学研究機構	499	千葉大学	299	九州大学	198
15	理化学研究所	494	神戸大学	297	広島大学	194
16	千葉大学	483	熊本大学	289	立命館大学 順天堂大学	187
17	量子科学技術研究開発機構	452	情報・システム研究機構	279	-	-
18	熊本大学	419	日本原子力研究開発機構	238	千葉大学	184
19	産業技術総合研究所	386	金沢大学	200	慶應義塾大学	167
20	情報・システム研究機構	382	理化学研究所	198	岡山大学	159
	受入研究者 総計	27,265	受入研究者 (短期) 計	14,472	受入研究者 (中・長期) 計	12,793

※ 機関名は令和5年度時点のものである。

3) 地域別研究者交流状況

(1) 地域別派遣研究者数

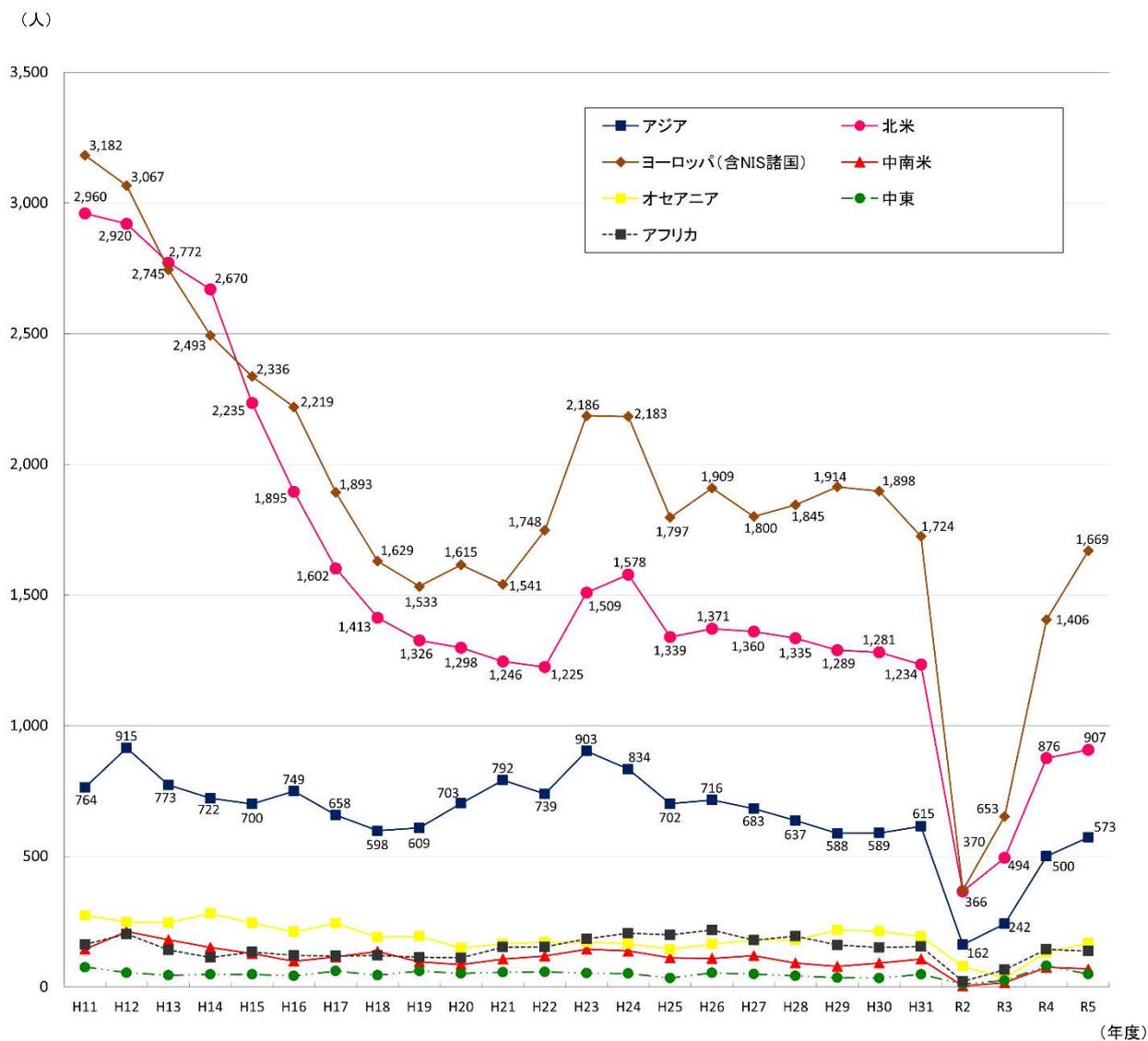
- ▶ 短期 平成16年度以降、令和元年度まではアジアへの派遣が最も多く、次いで欧州⁴、北米となっている。アジア、欧州、北米をはじめ全ての地域において、令和2年度に大きく減少したが、令和5年度は前年度に引き続き、回復の兆しが見られた。
- ▶ 中・長期 平成13年度、14年度を除き、欧州への派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。令和5年度は、欧州、北米、アジア、オセアニア地域において前年度に比べて増加した。



【図7】 地域別派遣研究者数の推移（短期）

4

⁴ NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ペラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

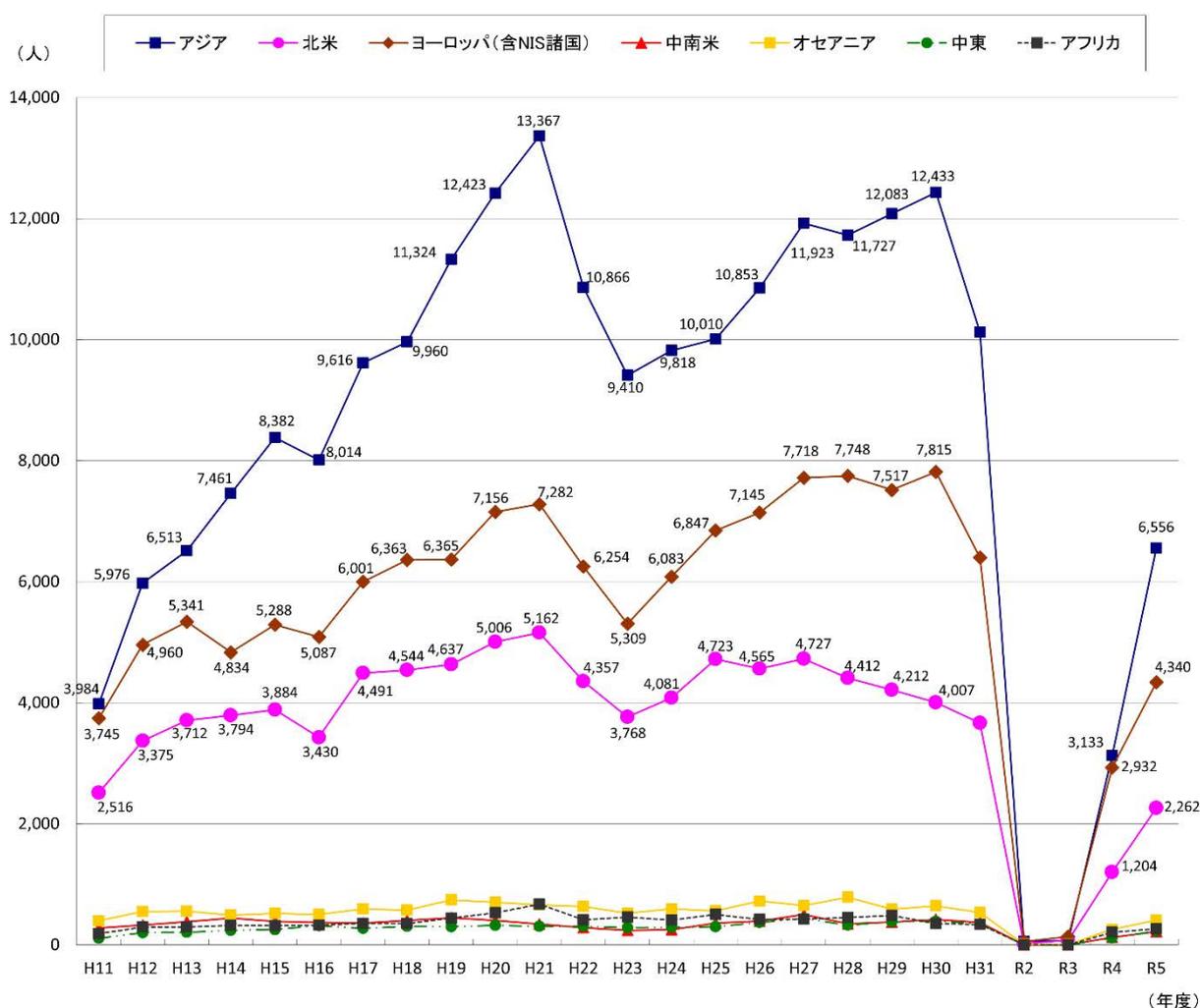


【図8】 地域別派遣研究者数の推移 (中・長期)

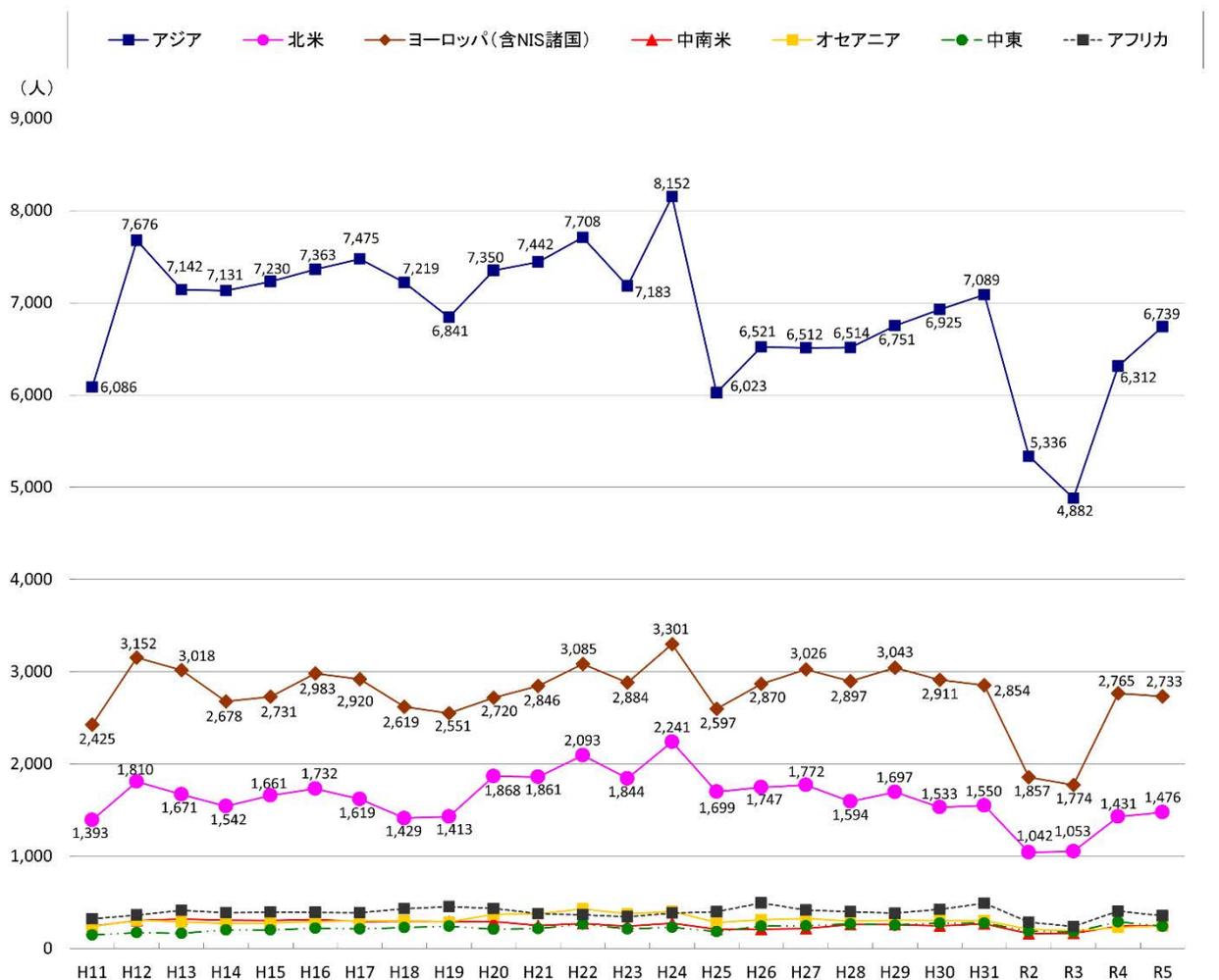
※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 地域別受入研究者数

- ▶ 短期 アジア、欧州、北米において、平成 21 年度まで増加傾向であったが、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少した。その後、回復傾向が見られていた。令和 2 年度に大きく減少したが、令和 5 年度は、前年度に引き続き、アジア、欧州、北米をはじめ全ての地域において増加傾向にある。
- ▶ 中・長期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。令和 2 年度に大きく減少したが、令和 4 年度は回復が見られた。令和 5 年度は前年度と概ね同水準である。



【図 9】 地域別受入研究者数の推移 (短期)



	R2	R3	R4	R5	(年度)
中南米	162	165	244	250	
オセアニア	209	190	228	245	
中東	186	181	290	243	
アフリカ	285	240	405	354	

【図 10】 地域別受入研究者数の推移 (中・長期)

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入研究者の定義を変更 (同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除) している。

(3) 日本からの派遣研究者数及び受入研究者数の多い国・地域

- 別添表 3、表 4 のとおり。
- 日本からの短期派遣研究者数の多い上位 3 か国は、令和 5 年度については米国、韓国、中国の順となった。中・長期については、平成 14 年度以降、米国が最も多く、平成 18 年度以降、2 位と 3 位はイギリス又はドイツである。
- 受入研究者数の多い上位 3 か国は、短期については米国、中国、韓国の順であり、中・長期については、平成 22 年度以降、中国、米国、韓国の順である。

【表3】派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	20,065	18.2	アメリカ合衆国	19,268	18.1	アメリカ合衆国	797	22.0
2	韓国	9,579	8.7	韓国	9,515	8.9	イギリス	358	9.9
3	中国	6,684	6.1	中国	6,568	6.2	ドイツ	348	9.6
4	台湾	6,520	5.9	台湾	6,430	6.0	フランス	272	7.5
5	ドイツ	5,614	5.1	ドイツ	5,266	4.9	オーストラリア	140	3.9
6	フランス	5,258	4.8	フランス	4,986	4.7	中国	116	3.2
7	イギリス	4,584	4.2	タイ	4,490	4.2	カナダ スイス	110	3.0
8	タイ	4,554	4.1	イギリス	4,226	4.0	-	-	-
9	イタリア	3,891	3.5	イタリア	3,785	3.6	イタリア	106	2.9
10	オーストラリア	3,423	3.1	オーストラリア	3,283	3.1	台湾	90	2.5
11	シンガポール	2,950	2.7	シンガポール	2,923	2.7	オランダ	84	2.3
12	カナダ	2,714	2.5	カナダ	2,604	2.4	韓国 タイ	64	1.8
13	ベトナム	2,490	2.3	ベトナム	2,468	2.3	-	-	-
14	インドネシア	2,453	2.2	インドネシア	2,422	2.3	スウェーデン	55	1.5
15	スペイン	1,916	1.7	スペイン	1,869	1.8	デンマーク	48	1.3
16	マレーシア	1,840	1.7	マレーシア	1,816	1.7	スペイン	47	1.3
17	オランダ	1,652	1.5	オランダ	1,568	1.5	オーストリア	42	1.2
18	オーストリア	1,586	1.4	オーストリア	1,544	1.4	ベルギー	37	1.0
19	インド	1,451	1.3	インド	1,424	1.3	インドネシア	31	0.9
20	スイス	1,378	1.3	スイス	1,268	1.2	シンガポール インド フィリピン ポーランド	27	0.7
	派遣研究者 総計	110,236	100	派遣研究者 (短期)計	106,613	100	派遣研究者 (中・長期)計	3,623	100

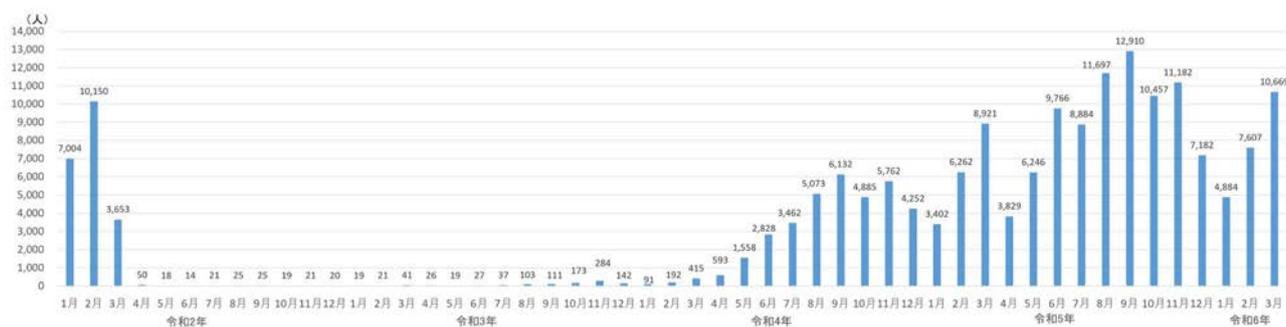
【表4】受入研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	中国	4,911	18.0	アメリカ合衆国	1,952	13.5	中国	3,253	25.4
2	アメリカ合衆国	3,208	11.8	中国	1,658	11.5	アメリカ合衆国	1,256	9.8
3	韓国	2,043	7.5	韓国	1,288	8.9	韓国	755	5.9
4	フランス	1,298	4.8	台湾	867	6.0	インド	574	4.5
5	台湾	1,214	4.5	フランス	775	5.4	フランス	523	4.1
6	イギリス	1,203	4.4	イギリス	726	5.0	イギリス	477	3.7
7	ドイツ	1,167	4.3	ドイツ	716	4.9	ドイツ	451	3.5
8	タイ	991	3.6	タイ	639	4.4	インドネシア	377	2.9
9	インド	967	3.5	インドネシア	517	3.6	タイ	352	2.8
10	インドネシア	894	3.3	イタリア	401	2.8	台湾	347	2.7
11	イタリア	595	2.2	インド	393	2.7	ベトナム	233	1.8
12	オーストラリア	540	2.0	オーストラリア	352	2.4	カナダ	220	1.7
13	カナダ	530	1.9	カナダ	310	2.1	イタリア	194	1.5
14	ベトナム	453	1.7	マレーシア	240	1.7	オーストラリア	188	1.5
15	マレーシア	387	1.4	ベトナム	220	1.5	バングラデシュ	182	1.4
16	スペイン	349	1.3	スイス	204	1.4	スペイン	173	1.4
17	フィリピン	294	1.1	スペイン	176	1.2	マレーシア	147	1.1
18	スイス	268	1.0	オランダ	171	1.2	フィリピン	146	1.1
19	バングラデシュ	259	0.9	モンゴル	152	1.1	エジプト	136	1.1
20	オランダ	245	0.9	シンガポール	151	1.0	ロシア連邦	105	0.8
	受入研究者 総計	27,265	100	受入研究者 (短期)計	14,472	100	受入研究者 (中・長期)計	12,793	100

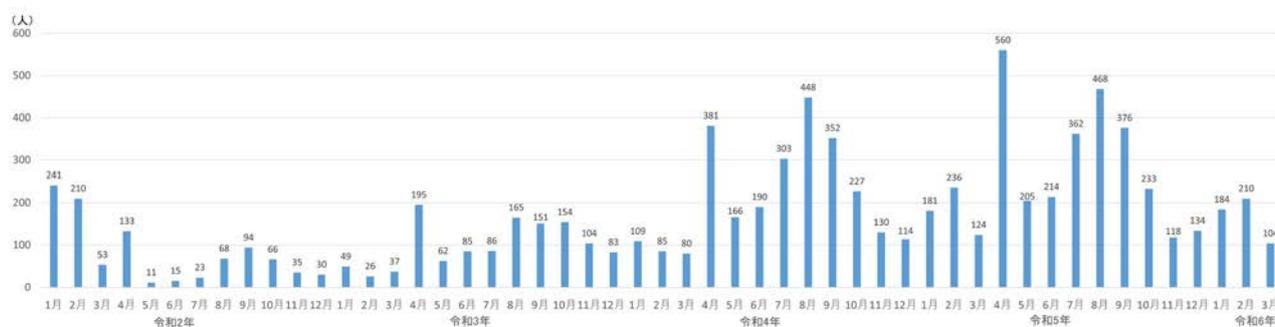
4) 研究者派遣・受入れの開始時期

(1) 研究者派遣の開始時期

- ▶ 短期 令和2年度4月以降大きく減少したものの、令和5年度はいずれの月も前年度よりも増加傾向が見られ、9月には12,000人を超えた。
- ▶ 中・長期 令和5年度は、前年同月よりも概ね増加傾向が見られ、年度の始めの4月には560人を派遣した。



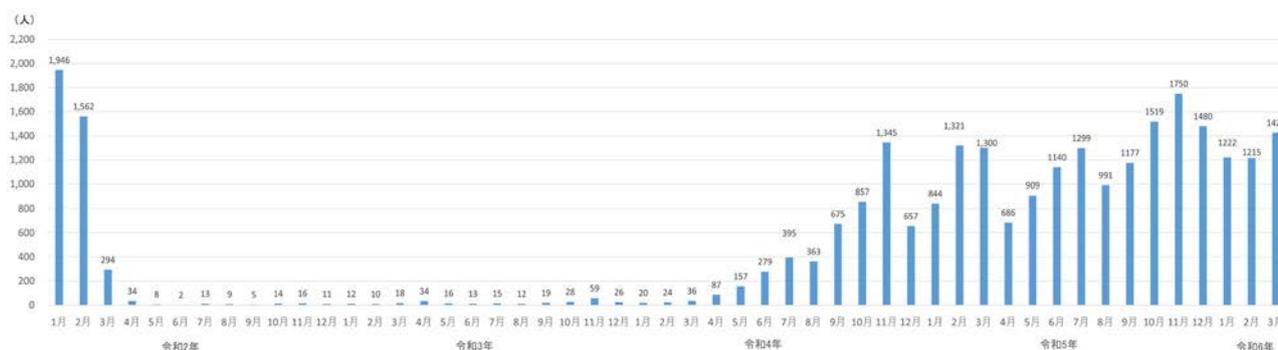
【図11】 短期の研究者派遣の開始時期



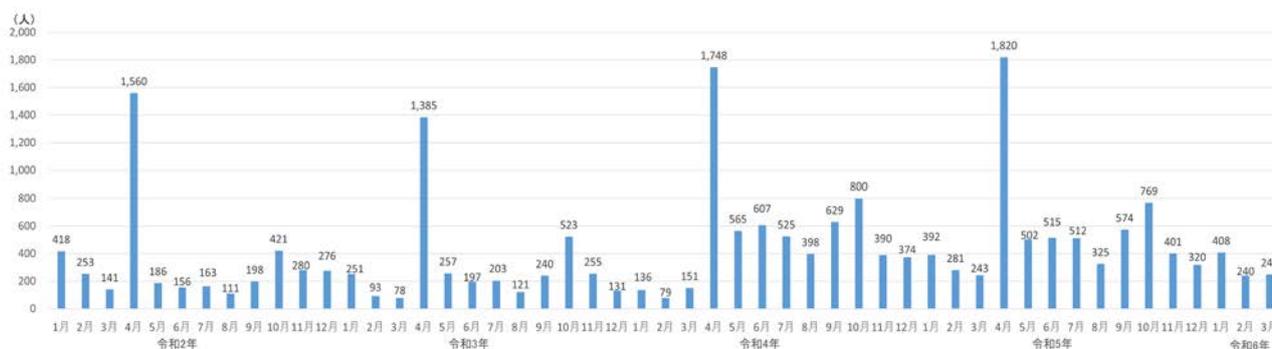
【図12】 中・長期の研究者派遣の開始時期

(2) 研究者受入れの開始時期

- 短期 令和5年度も回復傾向が見られ、令和5年11月には1,750人まで増加した。
- 中・長期 令和5年度も前年度同様、4月に最も受入れ数が多く、それ以降は令和5年10月に769人に一時増加した以外は200人から500人程度で推移した。



【図 13】 短期の研究者受入れの開始時期



【図 14】 中・長期の研究者受入れの開始時期

5) 国際的な研究集会（学会・シンポジウム）の開催状況

(1) 大学・研究機関主催の国際的な研究集会の開催状況

大学・研究機関等が主催した国際的な研究集会は、令和5年度に2,490回開催された（うち、オンライン開催が388回（15.6%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が1,021回（41.0%）、対面のみ開催が1,081回（43.4%））。

開催数は令和5年4月は合計108回であったが、増加傾向にあり、令和5年12月には合計304回開催された。令和5年4月のオンラインのみでの開催の割合は27.8%であった。オンラインのみでの形式は減少しており、令和6年3月には16.5%であった。

(2) 学会等（日本学術会議 協力学術研究団体）主催の国際的な研究集会の開催状況

学会等が主催した国際的な研究集会は、令和5年度に422回開催された（うち、オンライン開催が51回（12.1%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が179回（42.4%）、対面のみでの開催が192回（45.5%））であった。

開催数は令和5年6月に最も多くなり、63回であった。令和6年3月のオンライン開催の割合は14.6%、ハイブリッド形式の開催は36.6%、対面のみでの開催は48.8%であった。

【参考】

1. 調査の目的

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

2. 調査対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 873 機関
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（58 校）、公立大学（100 校）、私立大学（625 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 54 機関
【国立研究開発法人（27 法人）、独立行政法人（11 法人）、国立試験研究機関（16 機関）】

以上、合計 927 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 804 機関（回収率 92.1%）
- ・ 独法等向け調査票：有効回答計 45 機関（回収率 83.3%）

以上、有効回答計 849 機関（回収率 91.6%）。

4. 対象機関の追加状況

- ・ 「国立大学等」は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公立大学と私立大学は、平成9年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成12年度から、公立・私立高等専門学校を平成22年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成12年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成17年度において独立行政法人化されている）。

5. 調査対象の定義

- ・ 派遣研究者：

国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人

研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。

・ 受入研究者：

海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。

・ 研究者：

教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。

※大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。ただし、平成26年度調査より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。

※従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

・ 派遣・受入期間日数：

1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。
- ・ 受入れにおいては、以前から国内に滞在していた者も対象としている（ただし、国内機関の間で移動した場合は除く（平成25年度の「受入れ」定義変更以降））。

7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所